

## 組織目標評価報告書(平成30年度)

部局名: 生殖補助医療技術教育研究センター

部局長名: 佐野 寛

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	
<b>①-1 目標</b> ・教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上)について ①社会と学生のニーズにマッチした学部・大学院教育の提供を目指し, センター運営委員会が中心となって教育内容の見直しによるより効果的な教育法の導入に努める。教員のFDに引き続き取り組み, 必要に応じて業務の見直しなど, さらなる組織強化に取り組む。 ②協力教員に対し, カリキュラムへの貢献インセンティブ向上を図る。 ・教育方法・内容について ③「社会連携」, 「学内外のアカデミア連携」, 「きめ細かい学生指導」を柱とした教育を実施する。 ④コースワークの充実を目指す。 ⑤コンプライアンス教育, キャリア支援教育などの充実を図る。 ・教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について ⑥学部・大学院教育ともに, 履修状況のチェックと中間評価等を実施し, 教育効果の品質を維持する。生殖補助医療技術特別コースを継続実施・充実する。 ⑦コースワークの学習成果や卒業・修了後の胚培養士としての業務への有効性などについて調査を行い, 教育改善に活かす。 ・学生支援について ⑧特別コースの内容充実とアカデミックキャリア支援, 適切な進路指導を図る。生殖補助医療技術特別コースについて, 研修先・内容の見直しを含めて検証を行う。履修生向けキャリアサポート教育, 現場技術者向けリカレント教育を充実する。 ・国際共同による教育の状況について ⑨国外の教育機関と連携して, 生殖補助医療技術教育の充実を試みる。生殖補助医療技術教育カリキュラム標準化懇談会を開催し, 本教育プログラムの国内普及を図る。 ⑩博士前期・後期課程への国内外社会人学生の入学を促進するとともに, 国内外の教育機関との連携の中で教育する。e-Learningを含むICTを活用した教材開発に取り組む。現役生殖補助医療技術者対応型学位取得プログラム実施に向け環境整備を行う。 ・外国人留学生の受入状況について ⑪短期・長期留学生を積極的に受け入れ, 本学学生の派遣を一層図るとともに, 更に拡大を検討する。国際共同プログラム実施のための大型プロジェクト獲得に向けた取り組みを行う。 ・その他 ⑫国内外の協力教員の活用にも努めるとともに, 教員の英語力向上に努める。	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> ①社会と学生のニーズにマッチした学部・大学院教育の提供を目指し, センター運営委員会が中心となって教育内容の見直しによるより効果的な教育法の導入に努めた。 ②協力教員に対し, 履修学生(平成30年度は71名が履修)情報の提供や授業実施に対するサポートなど細やかな対応を行なった。 ③生殖補助医療機関でのインターンによる「社会連携」, EUマリーキュリー共同博士号プログラムによる学生受入や国内でのカリキュラム標準化懇談会を通じた「学内外のアカデミア連携」, 実習重視の「きめ細かい学生指導」を柱とした教育を実施した。 ④授業評価アンケート結果などの反映により, コースワークの充実に努めた。 ⑤生殖補助医療学の中でのコンプライアンス教育や生殖補助医療の現場で活躍している医師や胚培養士による授業や交流の場の提供など, キャリア支援教育の充実を図った。 ⑥学部・大学院教育ともに, 年度毎の履修状況チェックと中間評価等を実施し, 教育効果品質の維持に努めた。生殖補助医療技術特別コースを継続実施するとともに, 平成30年度から基幹経費化されたことにより, センター専任教員を環境生命科学研究所および農学部の教育にも参加させることで, 教育環境の充実を行なった。 ⑦コースワークの学習成果や卒業・修了後の胚培養士としての業務への有効性などについて卒業生やOBOGに調査を行い, 教育改善に活かした。 ⑧特別コースの実習内容の見直しや社会人へのアカデミックキャリア案内などの支援, 学生への適切な進路指導を行なった。生殖補助医療技術特別コースについて, 研修先・内容の見直しを検討し, 今後, 研修範囲を岡山地域以外への拡大を図ることとした。OBOGの組織化による履修生向けキャリアサポート教育に向けた取組に着手した。また, 現場技術者向けリカレント教育の受講状況(これまで458名が受講)を検証し, 収益性を勘案したりリカレント教育実施地域の見直しとその内容充実を検討・修正を実施した。 ⑨国外の教育機関と連携して, EUマリーキュリー共同博士号プログラムによる学生受入など, 生殖補助医療技術教育の充実を試みた。また, 生殖補助医療技術教育カリキュラム標準化懇談会を開催し, 本教育プログラムの国内普及に向けた取組について協議した。 ⑩博士前期・後期課程への国内外社会人学生の入学を促進したが, 地理的条件がネックとなり, e-Learningを含むICTを活用した教材開発に取り組んでいる。現役生殖補助医療技術者対応型学位取得プログラム実施に向け努力しているが, 対面授業への対応について検討中である。 ⑪短期・長期留学生(5名)を積極的に受け入れ, 本学学生の派遣を一層図った。国際共同プログラム実施のための大型プロジェクト獲得に向けた取り組みとして, 「大学の世界展開力強化事業」に申請中である。 ⑫教員をエラスムスプログラムを活用してスペインに派遣するなど英語力向上に努めた。
<b>①-2 年度計画との関連</b> 全学の年度計画1③「授業内容・方法の改善」, 3③「学内横断的(学際的)プロジェクト」, 9⑤「俯瞰力に優れたグローバル実践人育成」に留意し, 国際社会, 地域社会との連携教育に取り組む。	「授業内容・方法の改善」, 「学内横断的(学際的)プロジェクト」, 「俯瞰力に優れたグローバル実践人育成」に留意し, 国際社会, 地域社会との連携教育に取り組んだ。
<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b> (1)学年あたり10名以上の履修学生数 (2)就職・進学する学生の割合90%以上 (3)5名以上のインターンシップ(実践型社会連携教育)を実施 (4)国内外の国際共同教育機関3箇所以上 (5)4都市以上でのリカレントセミナー開催 (6)2名以上の短期留学生の受け入れ	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> (1)学年あたり10名以上の履修学生数 平成30年度履修学生71名 (2)就職・進学する学生の割合90%以上 平成30年度70% (3)5名以上のインターンシップ(実践型社会連携教育)を実施 13名実施 (4)国内外の国際共同教育機関3箇所以上 3箇所(ムルシア大学, テラモ大学, インドネシア大学) (5)4都市以上でのリカレントセミナー開催 3箇所(東京, 大阪, 岡山) (6)2名以上の短期留学生の受け入れ 5名(修士課程3名(ムルシア大学), 博士課程2名(テラモ大学))
<b>②研究領域</b>	
<b>②-1 目標</b> ・研究水準及び研究成果等について ①研究大学「岡山大学」の一翼を担う部局として, 研究成果の積極的な情報発信(英文ホームページ充実による情報発信, 研究論文の公表)を進める。研究成果を国際学会および国際誌で積極的に公表する。 ・研究実施体制等の整備について ②研究実施体制の強化のため, 科研費申請数と採択率の向上を推進する。学内にとどまらず国内外の研究者との共同研究体制を整備し, 研究拠点化をさらに推進する。 ・国際共同による研究の状況について ③国際共同研究をさらに推進するとともに, 国際交流の活性化を図る。海外から研究者を招いて国際共同研究に関する検討会を開催する。 ・女性・外国人研究者の受入状況について ④女性教員が益々活躍でき, 外国人研究者受入を促進するよう環境整備を図る。女性・外国人研究者を積極的に受け入れる。 ・外国研究機関における研究従事状況について ⑤女性教員を含む研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう, 経費申請支援, 派遣中業務補充について環境整備を拡充する。短期派遣プログラムなどを活用して外国機関での研究従事機会を増大する。教員の英語力強化を図る。 ・その他 ⑥業務整理等による研究推進力の増強に努める。 ⑦生殖補助医療技術教育に関する研究についても積極的に成果を公表する。	<b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> ①研究成果の積極的な情報発信を進め公表した(原著論文3編, 学会発表8件)。 ②研究実施体制の強化のため, 科研費申請数と採択率の向上を推進した(それぞれ100%および75%)。学内にとどまらず国内外の研究者との共同研究体制を整備(近畿大学, 国際医療福祉大学, ムルシア大学, テラモ大学, インドネシア大学)し, 研究拠点化をさらに推進した。 ③国際共同研究をさらに推進するとともに, 国際交流の活性化を図った(ムルシア大学, テラモ大学, インドネシア大学)。海外から研究者を招いて国際共同研究に関する検討会を開催した(ムルシア大学, テラモ大学, インドネシア大学)。 ④女性教員が益々活躍でき, 外国人研究者受入を促進するよう環境整備を図った。女性・外国人研究者を積極的に受け入れた(非常勤研究者1名, 非常勤補佐員1名)。 ⑤女性教員を含む研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう, 配慮した。短期派遣プログラムなどを活用して外国機関での研究従事機会を増大し, 教員の英語力強化を図った(ムルシア大学1名派遣)。 ⑥業務整理等による研究推進力の増強に努めた。 ⑦生殖補助医療技術教育に関する研究についても積極的に成果を公表した(1件)。
<b>②-2 年度計画との関連</b> 全学の年度計画2⑦「戦略的研究力向上」, 「特色ある新しい研究プロジェクトの発掘・育成」に資するよう留意した。	「戦略的研究力向上」, 「特色ある新しい研究プロジェクトの発掘・育成」に資するよう留意した。
<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b> (1)3題以上の国際学会発表と3編以上の原著論文の公表 (2)1校以上との生殖補助医療技術分野での国際共同研究の実施 (3)1名以上の学内研究者との生殖補助医療技術関連に関する研究の実施 (4)科研費の継続課題を持たない教員の申請率を100% (5)科研費の継続課題が1件のみの教員の2件目の申請率を50%以上 (6)外部資金受け入れの5%増	<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> (1)3題以上の国際学会発表と3編以上の原著論文の公表 原著論文3編および学会発表8件(国際学会4件) (2)1校以上との生殖補助医療技術分野での国際共同研究の実施 3校(テラモ大学, ムルシア大学, インドネシア大学) (3)1名以上の学内研究者との生殖補助医療技術関連に関する研究の実施 1名達成 (4)科研費の継続課題を持たない教員の申請率を100% 100%達成 (5)科研費の継続課題が1件のみの教員の2件目の申請率を50%以上 50%達成 (6)外部資金受け入れの5%増 科研費2件新規採択

<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	
<b>③-1 目標</b> ・地域社会との連携、社会貢献について ①生殖補助医療技術の国際的な教育研究拠点として、シンポジウム、リカレント教育、公開・出前講座などを実施するとともに、様々なメディアを通じて生殖補助医療に関わる研究成果を地域、国、および海外へ発信し、地域社会と連携した教育研究を進め、地域社会が求める知識と情報を積極的に提供する。)リカレント教育の東京・大阪・博多・名古屋他へ拡大を引続き検討する。 ・国際交流・協力について ②学部・大学院での特別コースをはじめ、国内外の社会人を積極的に受け入れ、国際的に連携した教育研究プログラムを開発することで、国際的に活躍できる人材を育成し輩出する。海外の教育機関と生殖補助医療技術教育に関する情報交換や交流について協議する。 ・その他 ③生殖補助医療技術教育の全国普及を図り、我が国の生殖補助医療レベルの向上に資する。	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> ①生殖補助医療技術の国際的な教育研究拠点として、シンポジウム(1件)、リカレント教育(東京・大阪で開催)、公開・出前講座(3件)などを実施するとともに、生殖補助医療に関わる研究成果を地域、国、および海外へ発信し、地域社会と連携した教育研究を進め、地域社会が求める知識と情報を積極的に提供した。リカレント教育の実施場所について収益性などを最重要視し、再検討した(東京・大阪、岡山での開催継続を確認)。 ②学部・大学院での特別コースをはじめ、国内外の社会人を積極的に受け入れ、国際的に連携した教育研究プログラムを開発することで、国際的に活躍できる人材を育成し輩出するよう努力した。海外の教育機関と生殖補助医療技術教育に関する情報交換や交流を行なった(ムルシア大学、テラモ大学、インドネシア大学)。 ③生殖補助医療技術教育の全国普及を図り、我が国の生殖補助医療レベルの向上に資するよう、カリキュラム標準化懇談会を組織・開催した。
<b>③-2 年度計画との関連</b> 全学の年度計画46①「実践型社会連携教育プログラムの推進」に留意し、国内外の地域社会との連携を進めることを目標とした。	<b>③-2 大学全体への貢献</b> 「実践型社会連携教育プログラムの推進」に留意し、国内外の地域社会との連携を進めた(上記記述参照)。
<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b> シンポジウム開催1回以上 リカレント教育実施4箇所以上、100名以上の現役生殖補助医療技術者へのリカレント教育の実施 地域連携事業1回以上 生殖補助医療技術教育カリキュラム標準化協議会の開催	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> シンポジウム開催1回以上 1階達成 リカレント教育実施4箇所以上、100名以上の現役生殖補助医療技術者へのリカレント教育の実施 2ヶ所・約120名に実施 地域連携事業1回以上 3回達成 生殖補助医療技術教育カリキュラム標準化懇談会を開催した。
<b>④センター業務</b>	
<b>④-1 目標</b> ①学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」の実施内容を見直し、一層充実させる。実践型社会連携教育を積極的に展開する。 ②卒業生・修了生による同窓会を組織する。 ③卒業生・修了生にアンケートを実施し、学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」の実施内容が現在の業務にどれだけ役立っているかを検証し、見直し・充実の参考とする。 ④受講者へのアンケートを実施し、リカレント教育内容の充実を図るとともに、組織的運営を強化する。 ⑤現場で胚培養士として活躍中の社会人の博士前期・後期課程への入学を推進する。関係大学院研究科との連携による生殖補助医療技術教育研究のグローバル化を推進する。 ⑥全国の現場で胚培養士として活躍中の社会人学生のためにインターネット環境を利用した学習環境の整備を一層推進する。 ⑦外国人留学生を積極的に受け入れるとともに、英語での教育体制について検討する。 ⑧海外の教育・医療機関と生殖補助医療技術教育研究について交流を図る。 ⑨国内での生殖補助医療技術教育の普及を推進する。生殖補助医療技術教育研究カリキュラム標準化懇談会を事務的にサポートする。 ⑩事務業務の見直し・システム化を推進する。 ⑪研究活動の高度化・連携強化を図るとともに、様々なメディアを通してアピールを行なう。	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> ①学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」の実施内容を見直し、実習内容など一層充実させた。インターンシップや外部講師活用等をおして実践型社会連携教育を積極的に展開した。 ②卒業生・修了生によるネットワークを組織した。 ③卒業生・修了生にヒアリングを実施し、学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」の実施内容が現在の業務にどれだけ役立っているかを検証し、見直し・充実の参考とした。 ④受講者へのアンケートを実施し、リカレント教育内容の充実を図るとともに、組織的運営強化に役立てた。 ⑤現場で胚培養士として活躍中の社会人の博士前期・後期課程への入学を推進するよう努力した。関係大学院研究科との連携による生殖補助医療技術教育研究のグローバル化を推進した(3名の修士課程学生、2名の博士課程学生を受け入れた)。 ⑥全国の現場で胚培養士として活躍中の社会人学生のためにインターネット環境を利用した学習環境の整備を一層推進すべく、リカレント教育での講演を教材化した。 ⑦外国人留学生を積極的に受け入れ(3名の修士課程学生、2名の博士課程学生)、英語での教育体制を整備した。 ⑧海外の教育・医療機関と生殖補助医療技術教育研究について交流を図り、共同修士課程設立について準備を始めた(Erasmus+および大学の世界展開力強化事業)。 ⑨国内での生殖補助医療技術教育の普及を推進するために、生殖補助医療技術教育研究カリキュラム標準化懇談会を事務的にサポートした。 ⑩事務業務の見直し・システム化を推進した。 ⑪研究活動の高度化・連携強化を図った。
<b>④-2 年度計画との関連</b> 全体の年度計画1③「授業内容・方法の改善」、3③「学内横断的(学際的)プロジェクト」、9⑤「俯瞰力に優れたグローバル実践人育成」、17①「社会情勢に即した効果的な卒前・卒後・生涯教育、異分野連携教育」に沿った目標設定を行うとともに、基幹経費化後の持続的発展可能なセンター業務ができるよう留意した。	<b>④-2 大学全体への貢献</b> 「授業内容・方法の改善」、「学内横断的(学際的)プロジェクト」、「俯瞰力に優れたグローバル実践人育成」、「社会情勢に即した効果的な卒前・卒後・生涯教育、異分野連携教育」に沿った目標設定を行うとともに、基幹経費化後の持続的発展可能なセンター業務ができるよう留意した。
<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b> 生殖補助医療機関3箇所以上でのインターンシップおよび10名以上の外部講師活用による社会(生殖補助医療機関)と連携した実践型教育の実施 学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」定員充足率 リカレント教育受講人数およびその利益 社会人の博士前期・後期課程への入学者数(増減) 外国人留学生を積極的に受入数 公表研究論文数および国際学会発表数	<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> 生殖補助医療機関3箇所でのインターンシップおよび10名の外部講師活用による社会(生殖補助医療機関)と連携した実践型教育を実施した。 学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」定員充足率(130%) リカレント教育受講人数(約120名)、運営は黒字 社会人の博士前期・後期課程への入学者数(増減) 0名 外国人留学生を積極的に受入数 修士課程学生3名および博士課程学生2名 公表研究論文数および国際学会発表数 原著論文3編および学会発表8件(国際学会4件)

<b>⑤管理運営領域</b>	
<b>⑤-1 目標</b>	<b>⑤-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・部局運営体制の改善強化について</li> <li>①執行部との連携を継続的に図りつつ、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制の検証と改善に努める。</li> <li>・部局組織の活性化について</li> <li>②各部門の質向上と個性化の推進を図る。</li> <li>・ダイバーシティの推進について</li> <li>③女性教員の益々の活躍と外国人研究者の受入促進が進む環境整備を図る。</li> <li>・効率的・戦略的な予算配分・執行について</li> <li>④センターに配分された予算については、従来通り効率的・戦略的配分を行なう。</li> <li>⑤概算要求できる事項を検討し、新たなプロジェクトの作成につなげる。</li> <li>・安全衛生に対する配慮について</li> <li>⑥関係部局の安全衛生委員会と協力し、安全衛生の周知徹底を図る。</li> <li>・施設整備の推進について</li> <li>⑦全学のスペースを間借りしている状況であり、独自施設の充実に向け、執行部とも連携して取り組む。</li> <li>・法令遵守の徹底について</li> <li>⑧運営委員会および学部・大学院の特別コース等でコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図る。</li> <li>・その他</li> <li>⑨関係部局の各種実施プログラムに協力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①執行部との連携を継続的に図りつつ、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制の検証と改善に努めた。</li> <li>②各部門の質向上(実習内容およびリカレント教育実施場所等の見直し)と個性化の推進を図った。</li> <li>③女性教員の益々の活躍と外国人研究者の受入促進が進む環境整備を図った。</li> <li>④センターに配分された予算については、従来通り効率的・戦略的配分を行なった。</li> <li>⑤新たなプロジェクトの外部資金獲得申請につなげた(Erasmus+および大学の世界展開力強化事業)。</li> <li>⑥関係部局の安全衛生委員会と協力し、安全衛生の周知徹底を図った。</li> <li>⑦全学のスペースを間借りしている状況であり、独自施設の充実に向け、執行部とも連携して取り組んだ。</li> <li>⑧運営委員会および学部・大学院の特別コース等でコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図った。</li> <li>⑨関係部局の各種実施プログラムに協力した(環境生命科学研究所および農学部での教育への参加)。</li> </ul>
<b>⑤-2 年度計画との関連</b>	<b>⑤-2 大学全体への貢献</b>
<p>全体の年度計画69③「国内外の優秀な人材、将来性のある多様な人材の確保」、70④「ダイバーシティ推進」、93②「研究における不正行為及び研究費の不正使用防止」などに沿った目標設定を行うとともに、持続的発展ができる「和顔愛語」の管理運営を目指すよう留意した。</p>	<p>「国内外の優秀な人材、将来性のある多様な人材の確保」、「ダイバーシティ推進」、「研究における不正行為及び研究費の不正使用防止」などに沿った目標設定を行うとともに、持続的発展ができる「和顔愛語」の管理運営を目指すよう留意した。</p>
<b>⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>予算執行・経費節減の状況</li> <li>女性教員の採用状況</li> <li>各種研修・講習の実施・参加状況</li> <li>法令遵守の徹底に関する取組状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経費節減に努め、適切な予算執行を行なった。</li> <li>女性教員の採用状況 専任教員2名中1名(50%)</li> <li>各種研修・講習の実施・参加状況は順調で約120名の参加があった。</li> <li>法令遵守の徹底に取り組んだ。</li> </ul>
<b>【総括記述欄】</b>	
<p>基幹経費化を達成した初年度の運営であったが、教育・研究・社会貢献・センター業務ともに良好な運営が出来た。専任教員(助教)1名と事務補佐員が年度末に退職することで、これらの運営力の低下が懸念されるが、専任教員(助教)1名の公募が進行中であり、事務補佐員の引継ぎも順調にしていることから、センターの発展が引続き継続されるよう努力していきたい。</p>	